



再生屋から診る

九州農業の可能性と課題

 田畠 光一

株式会社Credoa CEO

2026年5月26日（火） 15:00～ | 実践アジア社長塾 特別公開講義 第52回

主催：一般社団法人アジアビジネス連携協議会

本日の講義内容

01

自己紹介

弁護士から再生屋へ —— 20年の歩み

02



事業再生の要諦

20年の経験から見出す3つのポイント

03



九州の中小農家の現状

データが示す課題と現実

04



農業再生のキーワード

出口戦略・ロジスティクス・分業化

05



九州農業の未来図

企業化が拓く新しい世界

01 自己紹介



田富 光一

株式会社Credoa CEO

300社+ 取扱案件数

3,000件+ 累計相談件数

20年 再生実績

昭和50年生まれ
現在、51才

香川県出身。実家はうどん屋。九州工業大学卒業

就職

株式会社日立製作所入社（上下水道プラント営業）→
2年で退社

転身

司法試験合格・弁護士登録
中小企業再生・再建に専念

転機

波佐見焼の民事再生をスポンサーなしで完遂
第二会社方式などの独自スキームを確立

現在

株式会社Credoa CEO として10数社の中小企業再建
中
農業法人の再生にも着手

02 20年の経験から見出す 事業再生の要諦

日本の中小企業の現状

336万者

国内中小企業数

企業全体の99.7%

約70%

中小企業が雇用

日本の雇用の大半

185社

福岡市内大企業

県内約99,000社中



中小企業不振の典型パターン：社長の「先送り病」＝現実を見ようとしない姿勢

再生・再建の要諦 3か条

キャッシュフローの見極め

1

まずプラスかどうかを確認。これがすべてのスタート地点

早めの決断

2

余力があるうちに次のチャンスをつかむ準備を

グループ化・グループイン

3

独自路線ではなく、連合体として規模のメリットを獲得

03 九州の中小農家の現状

31万戸

九州農家数
(農水省データ)

50.2万ha

耕地面積
全国の約12%

年商3,000万円

農水省のいう「大規模」基準
他業種では零細レベル



農水省の「大規模 = 3,000万円」という目盛り自体がおかしい。年間売上チャンスが1~2回しかない商売で、これでは毎年誰もが「背水の陣」経営。

根本的な構造問題



失敗できない → 進化できない

年1回の収穫。新手法を試して失敗すれば翌年の生活が成り立たない



惰性の作物選択

「なす」農家はずっと「なす」。市場価格が不安定でも転換できない構造的な罫



JA依存のワナ

販売先の選択肢が実質的にJAのみ。出口戦略の自由がない

04 農業再生のキーワード

1



出口戦略を見直す

- ▶ 「誰に売るか」を明確にしてから「何を作るか」を決める
- ▶ 作物変更は莫大な先行投資が必要 → 初期の選択が致命的に重要
- ▶ JA依存から脱却し、自律的な販売ルートを構築する

2



産直共販ロジスティクスの構築

- ▶ スーパー・飲食店は農家直買いを望んでいる（安くて新鮮）
- ▶ 現在：スーパー＋物流会社＋運送会社＋農業法人が協働で新ロジ構築中
- ▶ 青果市場を再構築 → 生産者と消費者が直結する仕組みへ

3



分業化

- ▶ 生産計画を立てる人・生産効率を改善する人・実践する人…役割を分ける
- ▶ 一人に全責任を負わせる現状が離脱の原因
- ▶ 分業が実現すれば「農業で働きたい」人材が増える

05 九州農業の未来図



実例：九州産いちご → 中東輸出 1箱（4パック） = 2万円

農業が企業化すれば、中東・東南アジア・ヨーロッパへの販路拡大が現実になる



農業の企業化

年商億超えの農業企業が多数誕生
「零細」を前提とした農政からの脱却



中間流通の排除

作った人が直接売る時代へ
一番きつい作業をした人が最大の利益を得る



海外市場への進出

組織的な生産体制で海外輸出が現実に
九州の地の利を最大限に活用

農業を「事業」に、農家を「企業」に変える —— その挑戦がいま始まっている

ご清聴ありがとうございました

再生するかしないかは、結局、当事者・本人の心や気持ちひとつです。
自分が絶対にあきらめないという気持ちが維持できれば、
必ずご自身が納得できる未来がきます。

握りしめているこぶしを開けば、新しいチャンスが入ってくる。



田畠 光一 / 株式会社Credoa CEO

累計300社以上の企業再生実績 | 相談件数3,000件超 | 農業法人の再生にも着手

実践アジア社長塾 特別公開講義 第52回 | 2026年5月26日 (火)